

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03 - 3343 - 3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03 - 3343 - 3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	6,356,164	7,004,335	8,778,122
経常利益又は経常損失() (千円)	19,348	16,485	203,684
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	30,266	28,054	135,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,484	34,571	134,566
純資産額 (千円)	1,483,812	1,583,082	1,653,170
総資産額 (千円)	2,637,858	3,196,037	3,285,324
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.71	3.46	16.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	16.66
自己資本比率 (%)	53.9	48.7	48.4

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.89	3.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、ECマーケティング事業、商品企画関連事業及びアクトグループ事業の3つのセグメントで事業活動を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアクトインテリア株式会社(以下、「アクト社」といいます。)の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外しております。これに伴い、当社グループは、ECマーケティング事業、商品企画関連事業の2つのセグメントで事業活動を行うこととなります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦の長期化や中国・欧州経済の減速等により世界経済への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するEC市場におきましては、宅配料金の継続的な値上げや宅配総量の規制等の不安が引き続き残るものの、国内外における個人消費は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、宅配料金の継続的な値上げに対し諸施策を講じることにより、売上高は順調に推移しております。一方、利益面におきましては、本年度の宅配料金の値上げの一部を自社で吸収したこと等により、低調に推移いたしました。

「商品企画関連事業」につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）につきましては、事業の立上フェーズから収穫フェーズに移行しており、売上高は対前年比67.4%と大幅な増収傾向にあります。利益面におきましては、ベトナムでの新規子会社の立上コスト、各種投資コストを先行させた結果、前年同期を下回る水準で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,004百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常損失は16百万円（前年同四半期は経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるアクト社の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりアクトグループ事業を報告セグメントから除外しております。

ECマーケティング事業

国内でのECマーケティング事業につきましては、当社独自開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）及びWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の新規機能追加・改善・実装を推進するとともに、昨今の宅配料金の継続的な値上げに対して、物流拠点の多角化及び商品配置の最適化を推し進めてまいりました。EC店舗におきましては、2019年7月1日に、買いたい商品に出会える、より多くの商品に出会えるネット通販サイト「Kaema（カエマ）」（<https://www.kaema.jp/>）が新規オープンし、2019年7月31日時点における出店店舗数は、アクトグループの連結除外後の連結合計で64店舗（単体：60店舗、子会社合計：4店舗）と前連結会計年度末比較で5店舗の増加となっております。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下、「UFHD社」といいます。）との業務提携に伴い、新規EC事業の開発等を推進してまいりました。今後も通販サイト「Kaema」におきましては、当社の戦略的店舗として売上拡大に向けた施策を積極的に推進させてまいります。

海外でのECマーケティング事業につきましては、中国における新綻紡社及びベトナムにおいて設立予定の子会社を拠点として、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

以上の結果、売上高は5,568百万円（前年同期比8.7%増）となり、セグメント利益は100百万円（同8.2%減）となりました。

商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、新綻紡社の新規顧客獲得による受注拡大が寄与し、売上高は対前年比67.4%と大幅な増収となりました。利益面につきましては、ベトナムでの新規子会社設立（2019年6月25日当社取締役会決議）の準備コストや新規商材開発投資、及び新規顧客開拓投資等、将来を見据えた事業投資を加速した結果、前年同期を下回る水準で推移しております。なお、新綻紡社及びベトナム新規子会社につきましては、翌四半期以降利益面で寄与することが見込まれております。

以上の結果、売上高は1,410百万円（前年同期比67.4%増）となり、セグメント利益は56百万円（同7.8%減）となりました。

アクトグループ事業

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクト社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社・株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介、及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を行いました。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。また、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。

流動資産は2,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、PB商品及び季節商品等の入荷により商品及び製品が371百万円増加しましたが、納税により現金及び預金が34百万円、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が314百万円減少したことのほか、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等によるものであります。

固定資産は、300百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、機械装置及び運搬具が47百万円、建物及び構築物が29百万円、のれんが37百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

負債は、1,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

流動負債は、1,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、PB商品及び季節商品等の入荷により、支払手形及び買掛金が147百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、20百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、長期借入金が143百万円減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

純資産は、1,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が28百万円減少したことのほか、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、非支配株主持分37百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

第1四半期連結会計期間において、アクト社の全株式の売却を行い、同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲より除外したことにより、アクトグループ事業の従業員数は0名（前連結会計年度末比11名減）となりました。

第1四半期連結会計期間において、ITEA株式会社の全株式の売却を行い、同社を連結の範囲より除外したことにより、その他の事業の従業員数は0名（前連結会計年度末比6名減）となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間において、アクトグループ事業の実績が前年同四半期に比べて著しく変動いたしました。これは、アクト社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲より除外したことによるものであります。

(7) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、アクト社の全株式を売却し、連結の範囲より除外したことにより、同社の主要設備は当社グループにおける主要な設備から除外されております。前連結会計年度末における同社の主要設備は以下のとおりであります。

2018年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
アクト インテリア(株)	本社 (広島県 廿日市)	アクト グルー プ事業	事務所	11,791	27,503	2,018	6,537	47,850	9(0)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,440	8,264,440	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,264,440	8,264,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	-	8,264,440	-	625,997	-	614,997

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,103,300	81,033	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,440		
発行済株式総数	8,264,440		
総株主の議決権		81,033	

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーションパス	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	159,700		159,700	1.9
計		159,700		159,700	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

2019年1月30日開催の第17回定時株主総会において、新任取締役の選任議案の決議を受け、新たに下記の取締役を選任しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	遠藤 寛	1952年5月31日	1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2005年7月 東京海上 日動火災保険株式会社 執行役員経理部長 2006年7月 トキオ・マリン・アジア社CEO(在シンガポール) 2008年7月 東京海上ホールディングス株式会社・常務取締役 2011年7月 東京海上ホールディングス株式会社・専務執行役員 2012年7月 公益財団法人損害保険 事業総合研究所・理事長 2016年7月 公益財団法人警察協会・評議員(現任) 2016年7月 公益財団法人損害保険 事業総合研究所・評議員(現任) 2017年1月 上村・大平・水野法律事務所・顧問(現任) 2019年1月 当社取締役(現任)	(注) 2	5,200

(注) 1 . 遠藤寛氏は、社外取締役であります。

2 . 2019年1月30日就任後、2020年の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員の中の女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,211	666,901
受取手形及び売掛金	992,278	677,444
商品及び製品	967,644	1,339,495
仕掛品	6,919	14,816
原材料及び貯蔵品	25,440	-
その他	167,150	197,089
貸倒引当金	1,004	338
流動資産合計	2,859,641	2,895,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,449	11,348
機械装置及び運搬具	61,150	13,980
工具、器具及び備品	38,086	13,168
リース資産	19,333	14,460
減価償却累計額	83,056	22,003
有形固定資産合計	75,963	30,954
無形固定資産		
のれん	227,131	189,764
ソフトウェア	25,436	24,000
その他	442	23
無形固定資産合計	253,009	213,788
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	-
繰延税金資産	11,705	3,582
その他	84,004	52,302
投資その他の資産合計	96,710	55,885
固定資産合計	425,683	300,628
資産合計	3,285,324	3,196,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,827	720,740
短期借入金	420,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	104,964	-
リース債務	2,821	3,549
未払金	213,935	255,122
未払法人税等	59,924	1,604
賞与引当金	-	16,810
その他	90,019	64,671
流動負債合計	1,464,493	1,592,498
固定負債		
長期借入金	143,148	-
リース債務	9,421	10,884
資産除去債務	4,190	4,205
繰延税金負債	10,900	5,365
固定負債合計	167,660	20,456
負債合計	1,632,153	1,612,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	625,997
資本剰余金	615,059	615,059
利益剰余金	442,451	414,396
自己株式	90,588	90,588
株主資本合計	1,592,919	1,564,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,285	8,389
その他の包括利益累計額合計	3,285	8,389
新株予約権	1	137
非支配株主持分	63,534	26,470
純資産合計	1,653,170	1,583,082
負債純資産合計	3,285,324	3,196,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	6,356,164	7,004,335
売上原価	4,486,676	5,148,189
売上総利益	1,869,488	1,856,146
販売費及び一般管理費	1,891,788	1,879,841
営業損失()	22,299	23,695
営業外収益		
受取利息	261	388
助成金収入	9,940	7,520
その他	3,763	2,630
営業外収益合計	13,964	10,538
営業外費用		
支払利息	1,830	1,147
為替差損	8,426	1,648
その他	756	532
営業外費用合計	11,013	3,328
経常損失()	19,348	16,485
特別利益		
子会社株式売却益	-	1,121
特別利益合計	-	1,121
特別損失		
固定資産売却損	-	248
特別損失合計	-	248
税金等調整前四半期純損失()	19,348	15,612
法人税、住民税及び事業税	11,700	9,872
法人税等調整額	295	2,587
法人税等合計	11,404	12,460
四半期純損失()	30,753	28,072
非支配株主に帰属する四半期純損失()	487	17
親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,266	28,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
四半期純損失()	30,753	28,072
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,730	6,498
その他の包括利益合計	3,730	6,498
四半期包括利益	34,484	34,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,996	33,158
非支配株主に係る四半期包括利益	487	1,412

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社は、アクトインテリア株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、当社の連結子会社であり、同社の子会社であるヤマセイ株式会社、及び株式会社YARN HOMEも、第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少になると考えられます。</p> <p>また、当社は、ITEA株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の連結子会社の数は5社であります。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	22,812千円	11,270千円
のれんの償却額	4,679千円	17,302千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクト グループ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,121,055	835,075	328,097	6,284,229	71,935	6,356,164	-	6,356,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	7,907	15,986	23,983	-	23,983	23,983	-
計	5,121,145	842,983	344,084	6,308,212	71,935	6,380,148	23,983	6,356,164
セグメント利益 又はセグメント 損失()	109,938	60,901	11,706	159,134	11,798	170,932	193,232	22,299

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 193,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、青島新統紡貿易有限会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である青島新嘉程家纺有限会社を連結の範囲に含めたことにより、「商品企画関連事業」のセグメントにおいて19,439千円増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,568,484	1,407,872	6,976,357	27,977	7,004,335	-	7,004,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,038	3,038	-	3,038	3,038	-
計	5,568,484	1,410,910	6,979,395	27,977	7,007,373	3,038	7,004,335
セグメント利益 又はセグメント 損失()	100,899	56,145	157,045	14,641	171,687	195,382	23,695

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 195,382千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクトインテリア株式会社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

「その他」につきましては、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴って第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3円71銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,266	28,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	30,266	28,054
普通株式の期中平均株式数(株)	8,149,482	8,104,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。